

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0001

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	内閣人事局経費			担当部局庁	内閣人事局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室				総括参事官 平池 栄一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第2号			関係する計画、通知等	国家公務員の研修に関する基本方針(平成26年6月24日、内閣総理大臣決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして実施する。各研修に応じ、①幹部候補育成課程対象者の政府全体を通じた育成、②政策の企画立案に係る能力・資質の向上、③国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質の向上を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 新任幹部セミナー(本府省等の新任の審議官級を対象とする研修) 2. 官民合同セミナー(本府省等の課長クラス及び民間企業の部・課長クラスを対象とする研修) 3. 新任管理者セミナー(本府省等の新任の管理職員を対象とする研修) 4. 幹部候補育成課程中央研修(課長補佐及び係長を対象とする研修) 5. 国家公務員合同初任研修(新規採用の係員等を対象とする研修)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	35	35	33	29	30		
	執行額	21	23	21					
	執行率(%)	60%	66%	64%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	66%	64%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	26	27						
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	計	29	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であるとする割合を90%以上とする	研修参加者に対するアンケート調査において「有効」であると回答した人数÷アンケート調査回答者総数=割合(%)	成果実績	%	93.2	93.7	92.4	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
		達成度	%	103.6	104.1	102.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	各種研修への参加者数	活動実績	人	4,676	4,906	4,466	-	-	
当初見込み		人	5,062	5,263	4,857	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	研修事業費/参加者数	単位当たりコスト	円	4,569	4,766	4,647	-		
		計算式	円/人	21,365,688/4,676	23,384,383/4,906	20,752,766/4,466	-		

政策評価	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
									年度	年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
							-					
						施策の進捗状況(実績)						
						-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
-												
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-		-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
						年度			年度	年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
						年度			年度	年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 要投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の奉仕者としての自覚及び多角的視点等を有する職員に政府全体を通じた育成と行政各部の施策の統一性を確保することを目的に実施しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全府省職員に対する人材育成・能力向上を目的とする研修内容であるため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	役職段階別に切れ目なく研修を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものとなっている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札、公募を行うなど競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものについては、平成26年度の調達において公募を行ったところであるが、一者以外からの提案・応募は無く、実質的に競争性の有するところではないことから、平成27年度より競争性のない随意契約としたものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	無償の会議室での研修の実施、一般競争入札による契約の締結など経費の節減に努めており、参加者一人当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約差金等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な資料部数の精査、安価な公的施設の利用等によりコスト削減に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度の成果実績は成果目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	参加者が一堂に会し、政府代表者から直接訓示を受けることで、参加者の自覚や意欲が高まる効果があるなど、研修効果面での利点が多く、代替するものはない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	30年度の活動実績は見込みにおおむね見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	各種研修については、政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして全府省職員に対して実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 事業の効率性については、一般競争入札、公募を行うなど、競争性が確保され、また、少額随意契約においても、より多くの事業者から見積書を徴することにより、経費が縮減されている。さらに、研修会場に利用可能な無償の会議室を確保するなど、より一層の経費の削減に努めている。その他、民間が主催するセミナー等に積極的に参加して得た情報を基に、各種研修の講師候補の選定や実施方法の見直し等の検討を行っている。	
	改善の 方向性	引き続き利用可能な無償の会議室の確保に努めるとともに、民間のノウハウを活用するための情報収集を行い、より効果的な研修内容や実施方法等の改善を検討する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状 通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、研修内容及び実施方法等の点検を継続し、研修の質を低下させることなく単位当たりコストを低減させる方法を引き続き検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状 通り	効率的・効果的な研修の実施になお一層努めるとともに、効率的に執行した実績を反映させた概算要求に努める。 また、引き続き利用可能な無償の会議室の確保に努めるとともに、民間のノウハウを参考にし、より効果的な研修内容や実施方法等の再点検及びそれらの改善に向けた検討に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	
平成26年度	0018	平成27年度	0001	平成28年度	0001	平成29年度	0001
平成30年度	内閣官房 (0001)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



